

平成 29 年 10 月 5 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 景山 高好
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 佐野 伸
リサーチチーム 主査 荒牧 登史治
(電 話) 03-3438-9932
(F A X) 03-3438-0371

「療養病床の今後の方向」に関するアンケート調査結果について

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関するリサーチレポートをとりまとめました。

なお、同レポートの内容は、機構ホームページ※にも掲載しております。

※ 機構ホームページ <http://hp.wam.go.jp/guide/keiei/report/tabid/1853/Default.aspx>

1. アンケート調査の概要

- 目的：療養病床の現在の運営状況・課題および今後の転換等の予定の把握
- 対象：療養病床を有する病院（663 法人）
- 回答数：176 件
- 有効回答数：175 件
- 有効回答率：26.4%
- 実施期間：平成 29 年 8 月 9 日（水）～平成 29 年 8 月 25 日（金）
- 実施方法：Web アンケート

2. レポートの概要

- 療養病棟入院基本料 1（医療療養 1）の病床では、11.1%の病院が地域包括ケア病床等への転換を予定していました。
- 療養病棟入院基本料 2（医療療養 2）の病床では、半数の病院が医療療養 1 を中心に医療機能を強化する方向での病床転換を予定しており、転換時期は今年度および来年度と回答した割合が半数を超えていました（65.9%）。一方で、転換先を「未定」とした病院のなかには、「報酬単価が魅力的であれば介護医療院への転換を検討する」との意向も多く、今後の報酬改定の内容次第では介護医療院への転換の動きも予想されます。
- 介護療養病床では、現在と同等の療養機能とされる介護医療院を中心に転換先を検討していました。一部の病院では医療療養 1 など「医療機能の強化」を進めるところもみられました。転換時期については、医療療養 2 と同じく、来年度までの早めの転換が過半数を占めていました。

以上